

一般質問

Q & A

6月定例議会では、14人が一般質問を行いました。
質問と答弁を要約してお知らせします。



加久勝義 議員

有用微生物で試せ
放射性物質の除染

議員 放射性セシウムの除染テストとして、無償提供があれば、有用微生物の実効性を試してみたい。
市長 有用微生物の有効性については、国や県の研究機関などの認証が待たれるところであるが、子どもの生活空間を最優先として、一刻も早い除染に努める。
議員 産業コディネーター配置による、市の中小企業の活性化を図っては。



有用微生物の散布

市長 市として、中小企業に対し、みやぎ産業振興機構と相談しながら、アドバイザーの配置を検討する。また、コディネーターの配置の必要性は十分認識しているので、地元企業や支援機関などと相談、検討していきたい。
議員 中学校の武道必修化について、保護者の不安、意見、今後の科目の位置付けは。
教育長 市内では、各学校の実態

に合わせて、指導者の経験や実績を踏まえ選択している。安全対策としては、指導者には県主催の指導者研修を行い安全な指導に努める。また、保護者会においても説明会を実施し、理解してもらっているが、指導時期が秋ごろからなので、状況を的確に捉え安全指導を図りたい。
教育課程の基準から、今後も武道を必修として授業に取り組む。



阿部 貞光 議員

五輪・世界大会出場
選手への支援制度を
創設せよ



栗原市になって初のオリンピック選手

議員 栗原市築館出身の三橋亜記さんがホッケー女子日本代表選手

としてロンドンオリンピックへの出場が決定している。今後も、栗原市出身者の五輪・世界大会などへの出場が期待できる。支援制度の創設を求めるがどうか。
市長 世界最大のイベントであるオリンピックやワールドカップなどに出場する選手にも、支援をしていきたいと考えている。
議員 75歳で敬老会へ案内されるのは早いとの意見や対象年齢引き

上げの要望書が提出されたこと、県内他市の多くが77歳以上を対象などとの理由で、敬老会補助金対象年齢が77歳へと引き上げられる。敬老会の趣旨をどう考えているのか。
市長 高齢者に対して長年の苦勞をねぎらい、長寿を祝福し、あわせて市民の敬老精神を発揚することを趣旨として実施している。
議員 市民から70歳にすべきとの

意見があれば、変更するのか。
市長 今回の改定のように老人クラブ連合会や行政区長会などの関係団体と協議し、検討していく。
議員 今回の変更を撤回し、栗原市らしい手厚い敬老会の開催を求めるがどうか。
市長 多くの高齢者の参加をいただきたいが、若々しく活躍している方も多いため、喜寿の77歳からの案内とした。



い が ら し い さ み
五十嵐 勇 議員

追跡調査を実施せよ 内部被ばくの線量測定

議員 ①5月24、26の両日に空間放射線量の高い鳥矢崎幼稚園、小学校の園児、児童75人の内部被ばく線量の測定が実施された。結果は健康に影響がないようであるが、事故前後との比較もできず不安は解消されない。今後、一定期間後の追跡調査の実施はあるか。②今後、他校の児童、住民の調査実施の考えは。

市長 ①2回目の検討は当然な考

え方の基本ではあるが、財源が担保されず、国、県、東電に対し考え方を伝えていく。②今後、精密調査で0・23μSv以上の地区は、子ども優先で保護者の要望などを踏まえ受診医療機関と協議し引き続き受診支援を検討していく。

上水道の配水計画



安心できるのはいつかな

性は。
市長 今年度、岩ヶ崎大橋から旧栗駒分署前付近までの敷設替事業を実施し、国道沿いの石綿セメント管はすべて解消する。愛宕山配水池は栗駒南部地域の主要幹線であり、老朽管の敷設替と併せて配水系統の見直しを検討していく。愛宕山配水池と岩ヶ崎大橋の水管橋は切っても切れない関係であり、併せて検討していく。



み う ら よ し ひ ろ
三浦 善浩 議員

命を守る社会資本整備 どうする

議員 ①防災、減災の観点また、市民の生命と財産を守るための社会資本整備に対する市長の認識は。②ライフサイクルコストの削減を目的とした計画はあるのか。③今後10年間で耐用年数を超える施設は、どれほどか。また、対策はどうなっているのか。

市長 ①後期基本計画（中期財政計画）において、5年間で約330億円の普通建設事業を行い、社

不活化ポリオワクチンの導入は

会基盤整備に努める。②第2次栗原市集中改革プラン実施プログラムで検討を進めている。③平成24年度、公有財産管理システムを構築し、調査していく。

議員 9月から生ワクチンにかわって使用できることになった。市の取組みと準備の状況は。

介護マークの配布を

市長 円滑に導入されるよう体制を整える。

議員 異性を介護する場合の誤解や偏見をなくすため、「介護中」というマークを配布してはどうか。

市長 全国的に導入されるよう国などへ働きかけていく。

議員 図書館に赤ちゃんタイムを導入しては。



介護マークの一例



ぬ ま く ら た け し
沼倉 猛 議員

反対すべきではないか 女川原発の再稼働

議員 原発事故は人々が生きていく基礎的環境のすべてを将来に渡ってまで汚染するという戦慄すべき出来事である。福島第一原発事故の究明も進まない中、野田首相は大飯原発の再稼働を決定したが市長はどう思うか。また、女川原発から50*圏内にある栗原市の市長として、女川原発再稼働に反対すべきではないか。

市長 安全で安定したエネルギー



牧草地の除染作業

源の確保を進め、原発への依存度を低くすべきと考えている。女川

工業団地への企業誘致 の見通しは

原発の再稼働については、徹底した安全性の確保と住民の理解が前提になる。

議員 三峰工業団地、第2大林農工団地造成事業計画の総事業費はいくらか。また、事業完成後企業進出の見通しをどう見ているか。現在、進出したいという企業はあ

るのか。大林農工団地に未操業区画が3・2畝、金成工業団地に未売地1・7畝があるが、どう対応するのか。

市長 事業費はまだ算出していない。企業進出の見通しは現在ないが、両団地を整備することで、企業の引き合いに対応できると考えている。未操業区画については推移を見守り、未売地は企業誘致活動をしていく。

宮城県も風評被害
補償の対象に



鈴木 道夫 議員

議員 栗原市内において、放射能汚染による農林水産物や観光などの風評被害をどう把握しているか。また、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針では、風評被害について関東近県は賠償の対象となっているが、宮城県はなっていない。市として、指針を見直し、宮城県も対象とするよう、国や関係機関に強く要求すべきではないか。

市長 市として、風評被害額を把握

握していないが、民間団体の調査では、157事業者で約34億円とされている。調査対象外、未回答もあり、実額はさらに上回ると思う。問題の責任は、東京電力と原子力政策を推進してきた国にあり、中間指針を見直すよう国や関係機関に強く要望していく。

議員 クマの出没が平地にも及ぶようになったが、人命、農作物を守る対策はどうか。

市長 人家周辺の生ごみ、廃棄野菜、果樹の取り残しをなくすなど適切な処理の徹底が必要と考え、チラシなどで周知を図る。

議員 志波姫総合支所を旧庁舎跡地に建設してはどうか。

市長 姫ブラザは、中核的施設としての機能が高く、当初予定通り増築の方針で検討している。



東京電力への損害賠償請求行動

労働条項を定めた
「公契約条例」の制定を



菅原 勇喜 議員

議員 南部学校給食センターの調理業務は、毎年入札により委託業者が決定される。今年落札した業者が当初募集した調理員の労働条件は、時給700円で5時間勤務なので1日3500円にしかならず、20日働いたとすると7万円にしかならない。しかも社会保険、厚生年金もないということだった。前年度は月額11万5000円で社会保険、厚生年金に加入との労働



南部学校給食センター

条件であった。時給700円は、宮城県の最低賃金はクリアしているものの、劣悪な労働条件に変わった。このことを知った日本共産党栗原市議団の申し入れに対し、教育部はこのような労働条件となっていることを知らなかった。会社と連絡、その結果時給700円が800円に、1日5時間の労働時間を7時間にし、社会保険や厚生年金にも加入するという条件に変

わった。今後、係る事態を生じさせないためにも、人間らしく働くことのできる労働条項を定めた「公契約条例」の制定を求める。

市長 「公契約条例」は、条例により賃金など労働条件の基準を保証するものであるが、国、県の動向を見据え対応を検討していく。今後のあり方については、今の問題をしっかりと洗いざらいし、総務部で検討していく。

放射能測定結果
公表内容の改善を



高橋 勝男 議員

議員 持込み食品の放射能測定結果が広報で公表されているが、より安全・安心の観点から、1000ℓを超えた食品の生産地域名や乳幼児基準である50ℓ未満の項目を追加すべきではないか。

市長 今後は、旧町村単位くらいでの地域名を公表していくよう努力するが、項目については、食品基準である1000ℓを判断基準として公表する。

議員 栗原市としても東京電力への損害賠償請求などの相談窓口を設置すべきではないか。

市長 農協や商工会などの関係機関と連携し、栗原市放射線等対策プロジェクトチームの相談広報部会を中心に相談支援を行う。

議員 雨どい、側溝などのマイクロホットスポット対策の除染基準値の引き下げをすべきでは。

市長 昨年は、市独自に1割の



持込食品の放射能測定

基準を設けたが、これからは除染ガイドラインの0.23μSv以上の個所を除染対象にする。

議員 東日本震災で被災した市指定の有形文化財の復旧状況は。

教育長 被災件数19件中11件が復旧済み、1件は一部復旧済み、1件が復旧中、2件が検討中で復旧予定無しが4件となっている。

議員 文化財保護に向け、補助制度の見直しを検討すべきでは。

教育長 既存の補助制度を活用し支援していく。



いしかわ まさよし 議員
石川 正運

伊豆沼・内沼の水質改善対策は

議員 伊豆沼・内沼の年間の来客数と農業用水として使用している水田面積はいくらか。

市長 ハス祭り1万777人、野鳥観察者4万4776人。伊豆沼は246・7畝、内沼は168・8畝計415・5畝である。

議員 平成20年度、21年度に全国のCOD（化学的酸素要求量）平均値5に対し10と、全国水質ワースト1位であるが水質汚濁の解消

策は。
市長 水質再生事業で沈水植物の増殖やヨシ、ハスを刈り取り透明

り透明



水質改善が求められる湖沼

度の改善が行われている。
議員 湖沼の水質汚濁防止と水質改善にはしゅんせつが何よりの対策と思うがどうか。

市長 ラムサール条約は湿地と生態系を保全する。しゅんせつは魚や昆虫類に甚大な影響を与えることなどから計画していない。

議員 生活保護世帯の自立助長への取り組みは。
市長 就労可能な方には求職活動

報告書を義務付けている。50歳未満の方にに対し就労機会を提供し、技能習得のための受講支援などを行っている。

議員 生活保護法が制定され60年経過した。制度の限界があると思うが、どうか。

市長 社会情勢を踏まえ、根本的に問われる問題であり、本当に困っている方々に公平公正かつ適正な保護行政を行っていく。



さとう まさる 議員
佐藤 優

どうつなぐみやぎ県北道

議員 みやぎ県北高速幹線道路の第1期区間が供用開始され、半年が経過した。効果は、また問題点はないのか。

市長 物流の効率化、通勤時間の短縮などが図られている。騒音や排水対策に住民の要望がある。

議員 今後の事業予定は。
市長 第2期整備区間の登米中田工区は、平成23年度新規採択され整備の予定である。第4期工区の

加倉地内から東北自動車道までは、具体的な見通しはないが、震災復興支援道路として整備を要望していく。

議員 築館加倉地内で県道築館登米線に接続されている。その先線の具体的な整備計画はあるのか。ジャンクションやスマートICの考えは。

市長 東北自動車道への乗り入れは、県の具体的な方針は決定され



車で賑わう加倉の交差点

ていないがアクセス方法を調査中であり、その内方向性が示されると思う。通過道路とならないよう慎重に対応していく。

議員 将来、みやぎ県北高速幹線道路内にサービスエリアやパーキングエリアが必要と考える。若柳南ICに設置の考えは。

市長 県の考えに少しでも近づけるように、こちらからも働きかけをしていきたいと思う。



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

放射能から市民を守る対策は

議員 汚染稲わら一時保管場所の今後の対応は。

市長 県と一体となり新たな候補地を含め地元と調整中である。

議員 出前式放射線測定や食品の放射性物質測定で、高い数値が出た地区や住民に具体的な指導は行っているか。

市長 空間線量が高くなりやすい雨どい、側溝などに行けるだけ近寄らないことや長時間の作業を控



行き先が決まらない汚染稲わら

えるよう伝え、食品などは放射性物質に関する基礎知識や情報を説明、摂取を控えるよう伝えている。

議員 除染計画は2年だが、2年以内で完了させる見通しと、計画外に新たに除染が必要とされる場所が出た場合の対応は。

市長 2年間で完了させるよう行う。計画外の場合は状況に応じ計画の変更などで適切に除染する。
議員 牧草地を除く除染対象外の

雑草対策は。

市長 雑草も牧草と同様であり、飼料として利用しないよう要請している。基本的には土地の所有者での対応になる。

議員 放射能被害額はどれくらいと試算しているか。

市長 農林水産品、観光、工業における風評被害の実態は特定困難であり、被害総額については把握していない。

生活道路舗装の
早期実現は



議員 沼 孝一

議員 現在2戸以上の受益に係る生活道路を優先して拡幅および現道舗装を実施しているが、1戸の民家の生活通路も舗装すべきと思う。また、高齢化などで電動三輪車、杖、椅子などの移動が多くなっているため、早急な整備が必要と思うがどうか。

市長 2戸および1戸の生活道路の舗装要望が市道、農道などで115カ所となっており、まだ多く

の要望箇所が残っている。未舗装の生活道で通行に支障がある公道は、路面を整正するなどの整備を図る。

議員 いこいの村栗駒の現状は

市長 平成20年6月14日の岩手宮城内陸地震で被災した「いこいの村栗駒」の今後の活用はどうなっているのか。

市長 平成24年度と25年度に「い

こいの村栗駒」の解体撤去事業を位置付けているので施設の売却、利活用は考えていない。

議員 早急に拡幅せよ

議員 岩ヶ崎大手通りの早急な拡幅を県に要請すべきと思うが。

市長 県では、栗原市と連携を図りながら所有者と調整が済みしたい、工事を進める予定である。



解体される「いこいの村栗駒」

なぜ陥没したのか
冷沢橋取り付け道路



議員 佐々木幸一

議員 5月2日から4日の雨で雪が解け、昨年12月16日に工事完了した冷沢橋取り付け道路の橋台および補強土壁の土砂を流し、舗装道路が陥没、走ってきた車が全損、運転者が負傷した。市は、陥没の原因は想定外の降雨などと説明したが、想定雨量はいくらか。

市長 工事関係者の立会いを求め原因を調査した。調査結果を県などへ報告し、確認していただきな



陥没した取り付け道路

から降雨および雪解け水が原因と断定した。側溝は3年に一度の大雨として時間当たり70mmの降雨量を想定し、設計している。

議員 土質や側溝は、降雨と雪解け水にも十分対応できる設計が常識ではないか。

市長 埋め戻し盛土は土質試験をし、盛土材に適した土を使用した。側溝の計画排水量は、土工指針の標準強度と雪の量も考慮されてい

るので問題ない。しかし、今回は山麓の雨水流出力から時間降雨強度を算定すると、雪解け水と降雨量の換算が87mmで、土工指針を超えていた。

議員 再発防止のために事故の原因究明を行い、市民に説明すべきでないか。

市長 事故の原因を究明し、再発防止のため何が必要か、市民に説明したいと考えている。

国保広域化は
問題の先送り



議員 瀬戸健治郎

議員 国民健康保険は農林漁業従事者や自営業者、退職した高齢者、無職者など疾病リスクが高く保険税支払能力が低いなどの問題を抱えている。国保税の算定は「所得割、資産割、均等割、平等割」で計算されるほか、未納者と軽減者の分を上乗せして算定するため年々負担が増し、社会保険と比べて重税感が増しているが総合的見地から市長の考えは。

市長 平成24年度の国民健康保険加入世帯は1万2310世帯、被保険者数2万3109人で、6505世帯が軽減世帯と見込んでおり医療給付費は5%の増加、平成25年度以降は3%の増加が見込まれる。いま、社会保障と税の一体改革は国で議論の真つ最中であるが、保険料の格差、保険財政の是正などの課題を都道府県単位で行うものであり望ましいと考える。



国保発祥の地 山形県戸沢村

議員 広域化だけでは社会的弱者の立場は何も変わらない。栗原市が合併した時と同じことが繰り返されるだけではないか。

市長 指摘のとおりであり、問題点を全国市長会などを通じ国民健康保険のあり方について統一討論をして国にもつて行きたい。また、議会としても同じ方向で歩まれないことを期待する。